

第77期貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	22,271,845	流 動 負 債	7,669,139
現 金 ・ 預 金	9,031,901	トレーディング商品	35
預 託 金	6,500,000	デリバティブ取引	35
顧客分別金信託	6,500,000	信用取引負債	677,199
トレーディング商品	816,977	信用取引借入金	369,648
商品有価証券等	816,977	信用取引貸証券受入金	307,551
約定見返勘定	260,087	預 り 金	5,659,718
信用取引資産	4,690,334	顧客からの預り金	5,105,053
信用取引貸付金	4,612,419	その他の預り金	554,664
信用取引借証券担保金	77,915	受 入 保 証 金	877,620
立 替 金	628,244	有価証券等受入未了勘定	2,854
前 払 費 用	22,796	未 払 金	13,056
未 収 入 金	181,850	未 払 費 用	238,211
未 収 収 益	136,156	未 払 法 人 税 等	23,621
そ の 他	3,495	賞 与 引 当 金	166,822
		役 員 賞 与 引 当 金	10,000
固 定 資 産	10,409,281	固 定 負 債	3,182,086
有 形 固 定 資 産	1,345,991	繰 延 税 金 負 債	2,474,590
建 物	171,328	退 職 給 付 引 当 金	638,558
器 具 備 品	204,739	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	45,382
土 地	935,303	長 期 預 り 保 証 金	23,554
建 設 仮 勘 定	34,620	特 別 法 上 の 準 備 金	21,829
無 形 固 定 資 産	60,773	金融商品取引責任準備金	21,829
電 話 加 入 権	2,938	負 債 合 計	10,873,055
ソ フ ト ウ ェ ア	57,835	純 資 産 の 部	
投 資 そ の 他 の 資 産	9,002,516	株 主 資 本	15,962,160
投 資 有 価 証 券	8,733,557	資 本 金	4,374,330
出 資 金	2,240	資 本 剰 余 金	3,305,040
長 期 差 入 保 証 金	248,705	資 本 準 備 金	3,305,040
長 期 前 払 費 用	18,014	利 益 剰 余 金	8,282,789
		利 益 準 備 金	450,000
		そ の 他 利 益 剰 余 金	7,832,789
		別 途 積 立 金	5,968,000
		繰 越 利 益 剰 余 金	1,864,789
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	5,845,911
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	5,845,911
資 産 合 計	32,681,127	純 資 産 合 計	21,808,071
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	32,681,127

第 77 期 損 益 計 算 書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
営 業 収 益		5,802,307
受 入 手 数 料	2,271,827	
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	3,424,424	
金 融 収 益	106,055	
金 融 費 用		17,479
純 営 業 収 益		5,784,828
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費		5,161,488
取 引 関 係 費	1,476,888	
人 件 費	2,463,225	
不 動 産 関 係 費	316,910	
事 務 費	528,806	
減 価 償 却 費	104,297	
租 税 公 課	147,360	
そ の 他	123,999	
営 業 利 益		623,339
営 業 外 収 益		312,221
受 取 配 当 金	306,539	
そ の 他	5,682	
営 業 外 費 用		2,415
経 常 利 益		933,145
特 別 利 益		5
金 融 商 品 取 引 責 任 準 備 金 戻 入	5	
特 別 損 失		9,173
投 資 有 価 証 券 評 価 損	7,904	
減 損 損 失	1,268	
税 引 前 当 期 純 利 益		923,977
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	197,246	
法 人 税 等 調 整 額	18,248	215,494
当 期 純 利 益		708,483

第77期株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から
2019年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
2018年4月1日残高	4,374,330	3,305,040	—	3,305,040
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）				
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—
2019年3月31日残高	4,374,330	3,305,040	—	3,305,040

(単位：千円)

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金				株主資本合計
	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計	
		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
2018年4月1日残高	450,000	5,968,000	1,975,953	8,393,953	16,073,324
事業年度中の変動額					
剰余金の配当			△819,647	△819,647	△819,647
当期純利益			708,483	708,483	708,483
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）					
事業年度中の変動額合計	—	—	△111,163	△111,163	△111,163
2019年3月31日残高	450,000	5,968,000	1,864,789	8,282,789	15,962,160

(単位：千円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
2018年4月1日残高	5,873,060	5,873,060	21,946,384
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△819,647
当期純利益			708,483
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	△27,148	△27,148	△27,148
事業年度中の変動額合計	△27,148	△27,148	△138,312
2019年3月31日残高	5,845,911	5,845,911	21,808,071

個別注記表

当社の計算書類は、「会社計算規則」（2006年法務省令第13号）の規定のほか、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（2007年内閣府令第52号）および「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（2007年9月18日 日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) トレーディング商品の評価基準および評価方法

売買を目的として自己の計算において保有する有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、外国通貨等の売買取引をトレーディングと定め、それらトレーディング商品に属する有価証券およびデリバティブ取引等については時価法を採用しております。

(2) トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準および評価方法

トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準および評価方法は、その他有価証券等のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法、取得価額との評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。また、その他有価証券等のうち時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。但し、投資事業有限責任組合等への出資については、当該組合等の財務諸表に基づいて、組合の純資産を当社の出資持分割合に応じて、投資有価証券として計上しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	8～50年
器具備品	3～20年

無形固定資産……定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用……均等償却しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金……貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員に対する賞与の支払に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金……役員に対する賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職に伴う退職金の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金……役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末における支給見積額を計上しております。

金融商品取引責任準備金……証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

(5) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 消費税等の会計処理方法
消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を当事業年度から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産およびこれに対応する債務

投資有価証券	1,684,498千円
上記に対応する債務	
信用取引借入金	369,648千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 991,092千円

(3) 関係会社に対する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権	4,435,175千円
長期金銭債権	18,139千円

(4) 差し入れた有価証券等の時価額〔上記(1)に属するものを除く〕

信用取引貸証券	303,128千円
信用取引借入金の本担保証券	359,547千円
差入保証金代用有価証券	1,777,603千円
長期差入保証金代用有価証券	254,680千円

(5) 差し入れを受けた有価証券等の時価額

信用取引貸付金の本担保証券	4,215,478千円
信用取引借証券	76,114千円
受入証拠金代用有価証券	16,885千円
受入保証金代用有価証券	6,103,323千円

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高
営業取引

営業収益	10,953千円
販売費・一般管理費	698,152千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数 普通株式 29,399,121株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

2018年6月29日開催の第76期定時株主総会において、次のとおり決議しました。

① 配当金の総額	819,647千円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たりの配当額	27円88銭
④ 基準日	2018年3月31日
⑤ 効力発生日	2018年6月29日

(3) 当事業年度後に行う剰余金の配当に関する事項

2019年6月28日開催の第77期定時株主総会において、次のとおり決議しました。

① 配当金の総額	495,669千円
② 配当の原資	利益剰余金
③ 1株当たりの配当額	16円86銭
④ 基準日	2019年3月31日
⑤ 効力発生日	2019年6月28日

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産

減価償却費	26,605千円
退職給付引当金	194,760千円
役員退職慰労引当金	13,841千円
金融商品取引責任準備金	6,658千円
減損損失	16,485千円
賞与引当金等	58,794千円
資産除去債務	7,502千円
その他	6,896千円
繰延税金資産小計	331,544千円
評価性引当額	△240,663千円
繰延税金資産合計	90,881千円

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△2,565,471千円
繰延税金負債合計	△2,565,471千円
繰延税金負債の純額	△2,474,590千円

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社の主たる事業は、有価証券の売買および売買等の委託の媒介、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、その他の金融商品取引業務であり主に国内金融市場で総合的な金融サービスを提供しております。

当社は、顧客との取引が活発になるほど信用取引貸付金の増加、トレーディング商品の増加等により営業活動の資金需要は増加します。これらの事業を行うため、必要な資金等については、自己資金又は銀行借入等により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い短期的な預金およびコールローン等による運用に限定して行っております。デリバティブ取引は、主にオプション取引と外債の販売に伴う為替予約取引であり、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容およびそのリスク

当社が保有する金融資産の主なものは、国内の個人等に対する信用取引資産であり、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。投資有価証券は株式であり、事業推進目的で保有しております。また、預託金は金融商品取引法に基づく顧客資産の分別金信託額であります。これらは、それぞれ発行体の信用リスクおよび金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

金融負債の主なものは、預り金、信用取引負債、受入保証金であります。預り金は主に顧客との取引に伴い発生する一時的な口座残金であります。信用取引負債は顧客の売建金額および証券金融会社から融資されている買建金額であります。証券金融会社から融資されている金額については、極力自己資金との差替え（自己融資）を実施し、支払利息の削減に努めております。また、受入保証金は顧客の信用取引や先物取引に伴い受入れている担保金であります。

デリバティブ取引は、主にオプション取引と外債の販売に伴う為替予約取引であります。デリバティブ取引は、他の市場性取引と同様に、市場リスク、信用リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

信用リスクに対しては、「資産自己査定規程」等により、適正な償却・引当を実施するとともに、「信用リスク管理規程」等により、厳正な信用リスク管理を実施しております。組織面では、監査部および企画部が厳正な審査、継続的なモニタリング等により、相手先ごとに残高管理し、状況悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。各管理部署は、リスクの状況、管理方法・問題点を定期的または随時取締役社長に報告しております。

ロ. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

市場リスクに対しては、「市場関連リスク管理規程」等により、厳正な市場リスク管理体制を構築しております。組織面では、営業本部総務課は時価損益の算出を、財務部は損益等の検証・管理を、コンプライアンス部は取引手続きの遵守状況の管理を実施しております。各管理部署は、リスク額、ポジション・評価損益等の状況を定期的または随時取締役社長に報告しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

流動性リスクに対しては、「流動性リスク管理規程」等により、厳正な流動性リスク管理体制を構築しております。組織面では、財務部資金課は日々の資金繰り管理・運営を、財務部経理課は状況の分析・モニタリング等の適切な管理を実施しております。管理部署は、リスクの状況、管理方法・問題点を定期的または随時取締役社長に報告しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価に関する事項

2019年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
① 現金・預金	9,031,901	9,031,901	—
② 預託金	6,500,000	6,500,000	—
③ 商品有価証券等および投資有価証券			
売買目的有価証券	816,977	816,977	—
その他有価証券	8,723,067	8,723,067	—
④ 信用取引資産	4,690,334	4,690,334	—
⑤ 立替金	628,244	628,244	—
⑥ 長期差入保証金	248,705	211,815	△ 36,889
資産計	30,639,231	30,602,341	△ 36,889
① 信用取引負債	677,199	677,199	—
② 預り金	5,659,718	5,659,718	—
③ 受入保証金	877,620	877,620	—
④ 未払法人税等	23,621	23,621	—
負債計	7,238,159	7,238,159	—
デリバティブ取引（※）	(35)	(35)	—

（※）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計での正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

①現金・預金、②預託金、④信用取引資産、⑤立替金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

③商品有価証券等および投資有価証券

これらの時価について、株式は金融商品取引所の終値、債券は主に日本証券業協会が公表する売買参考統計値（平均）および業者間気配を参考にした価格によっております。

⑥長期差入保証金

これらの時価について、将来キャッシュ・フローを割り引いて算定された現在価値額等によっております。

負 債

①信用取引負債、②預り金、③受入保証金、④未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

為替予約取引

為替予約取引の時価の算定方法については、先物為替相場によっております。

(注2) 非上場株式等（貸借対照表計上額10,489千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「③商品有価証券等および投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

7. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の 被所有割合	関連当事 者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	㈱千葉銀行	千葉市中央区	145,069	銀行業	直接 100%	預金取引、資金調達、有価証券の受託、金融商品仲介業務および市場誘導業務に関する提携等	預金の預入（純額）	1,494,077	現金・預金	4,435,175
							有価証券売買受託収入	2,833	—	—
							保管手数料収入	8,031	—	—
							その他収益	89	—	—
							店舗等賃借料支払	29,733	前払費用	1,141
							金融商品仲介業に係る支払手数料	630,556	未払費用	18,139
							送金等手数料支払	31,031	—	66,822
							その他費用	6,831	未払費用	315

(注) 1. 取引条件の決定方針 当社と関係を有しない他の当事者と同様の取引条件等によっております。

2. 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 741円79銭

1株当たり当期純利益 24円10銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

損益計算書上の当期純利益	708,483千円
普通株主に帰属しない金額	—千円
普通株式に係る当期純利益	708,483千円
普通株式の期中平均株式数	29,399千株

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

10. その他の注記

該当事項はありません。